

令和7年4月25日修正

景 気 動 向 調 査 結 果

— 令和6年第Ⅳ四半期（10月～12月期）分 —

令和7年3月

高山市商工労働部商工振興課

査の概要

- 1 調査方法 調査対象を事業所統計調査のデータより無作為抽出（層化抽出）し、
郵送の方法によるアンケート調査
- 2 調査対象 市内の企業 500社
- 3 調査時期 令和7年 1月中旬
- 4 回収状況 配布数 500社
有効回収数 147社 (有効回収率 29.4%)

※ 業種別回収状況

建設・土木業	34社	(40.5%)
製造業	29社	(31.2%)
卸売・小売業	29社	(28.4%)
飲食業	13社	(16.5%)
旅館業	19社	(24.1%)
その他	23社	(36.5%)

計	147社	(29.4%)
---	------	---------

※・農林水産業は、調査していない。

・その他の業種は、「サービス（旅館業除く）・運輸通信・金融保険・不動産業」をいう。

【参 考】

D I (Diffusion Index) 値

D I とは、デフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各項目ごとの「増加（上昇・好転・長期化）企業割合」と「減少（低下化・短期化）企業割合」の差を示すものです。「上昇（増加など）の割合 － 下降（減少など）の割合」

・はじめに

令和7年1月に実施しました、景気動向調査（令和6年10月～12月期）の結果について、とりまとめましたのでご報告いたします。

・概 況

・販売（売上）の動向

前年同期比の産業全体の販売高D I 値は16.4となり、前回（19.1）より2.7ポイント減少した。

前期比のD I 値は15.1で、前回（6.2）より8.9ポイント増加した。

・景気の動向

今期の景気動向について、前期比のD I 値は3.4となり、前回（0.7）より2.7ポイント増加した。

また、来期見込のD I 値については、今期より18.5ポイント減少し、▲15.1となっている。

・雇用の状況

今期の雇用している人員が「過剰」と回答した事業所の割合は3.5%で、前回（4.2%）より0.7ポイント減少し、「不足」と回答した事業所の割合は37.5%で、前回（42.3%）より4.8ポイント減少した。

来期について「過剰」と回答した事業所の割合は6.9%で、今期の雇用状況と比較して3.4ポイント増加している。「不足」と回答した事業所の割合は37.3%で、今期の雇用状況と比較して0.2ポイント減少している。

有効求人倍率については12月期で1.39となっており、前回調査9月期（1.40）と比べると0.01ポイント減少した。

・設備投資

今期「設備投資をした」と回答した事業所の割合は28.2%で、前回（28.0%）と比較して0.2ポイント増加した。また、向こう1年間の計画については、「設備投資を計画している」と回答した事業所の割合が32.6%で、前回調査（34.8%）と比較して2.2ポイント減少した。

1. 販売（売上）の状況

前年同期比の販売高D I 値は減少、前期比の販売高D I 値は増加傾向

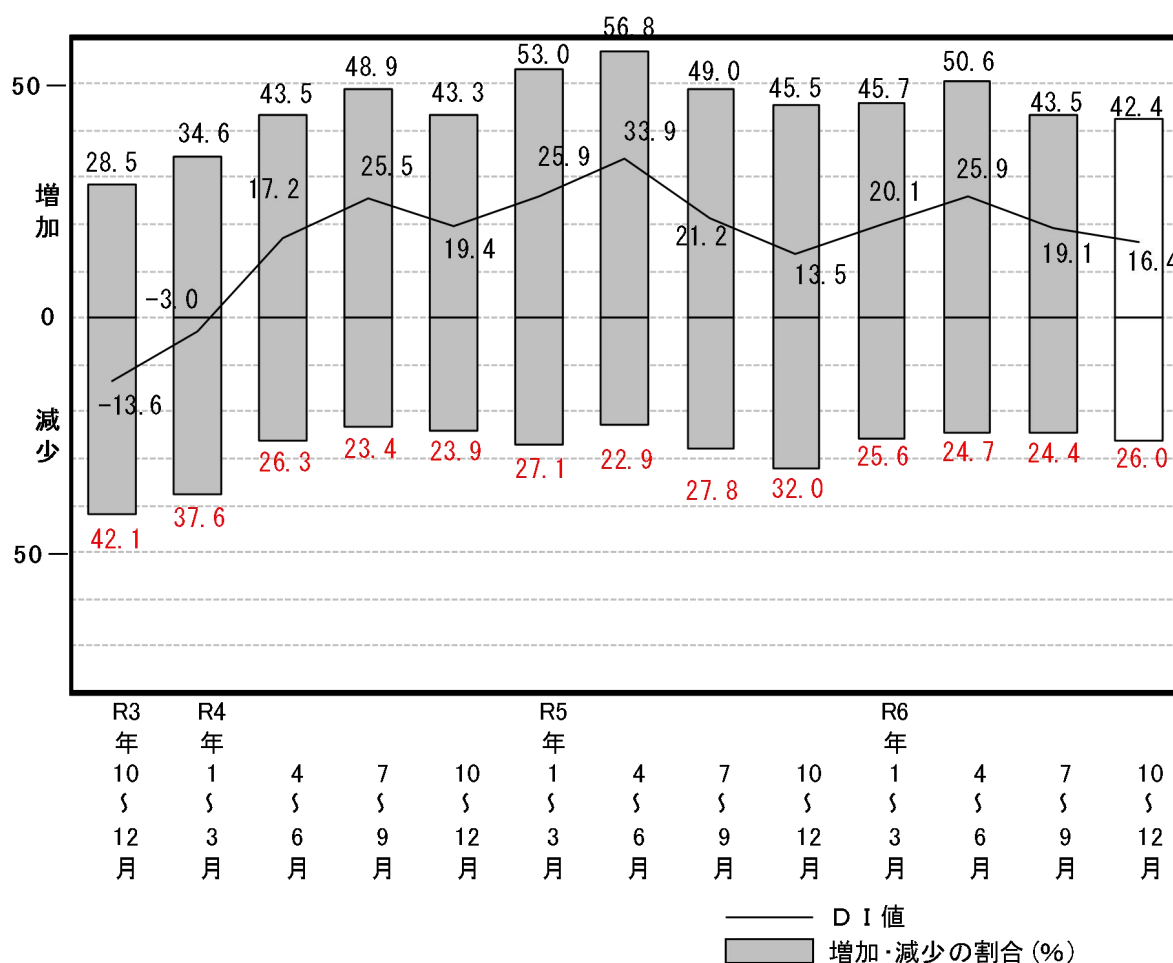
1-1 前年同期比

販売高が前年同期と比較して、「増加した」と回答した事業所の割合は42.4%で前回（43.5%）より1.1ポイント減少し、「減少した」と回答した事業所の割合は26.0%で前回（24.4%）より1.6ポイント増加した。その結果、今期の販売高D I 値は16.4となり、前回（19.1）より2.7ポイント減少した。（第1図 参照）

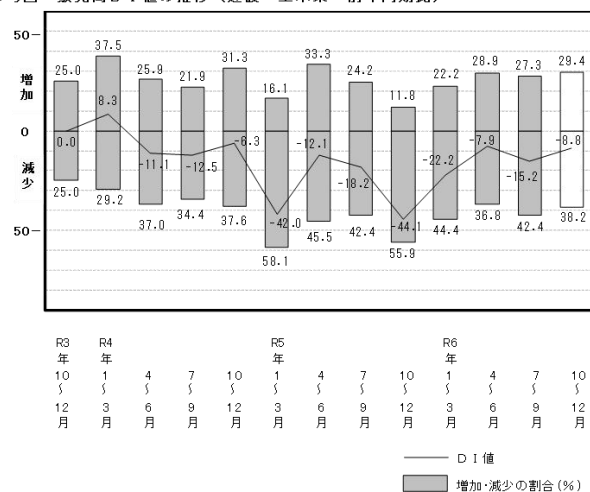
業種別のD I 値を分析すると、「飲食業」「旅館業」「その他」の業種において、前回調査よりも減少している。

（参考図 販売高D I 値の推移（各業種 前年同期比） 参照）

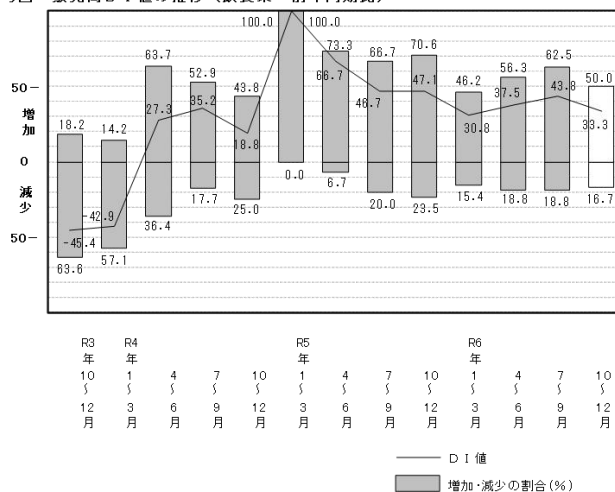
第1図 販売高D I 値の推移（前年同期比）



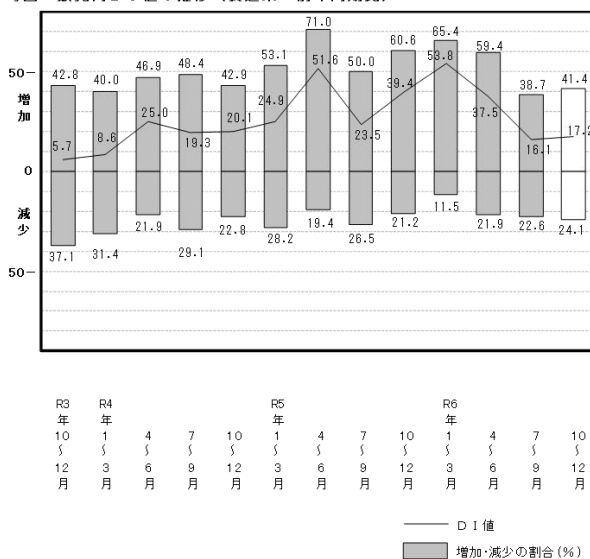
参考図 販売高D I 値の推移（建設・土木業 前年同期比）



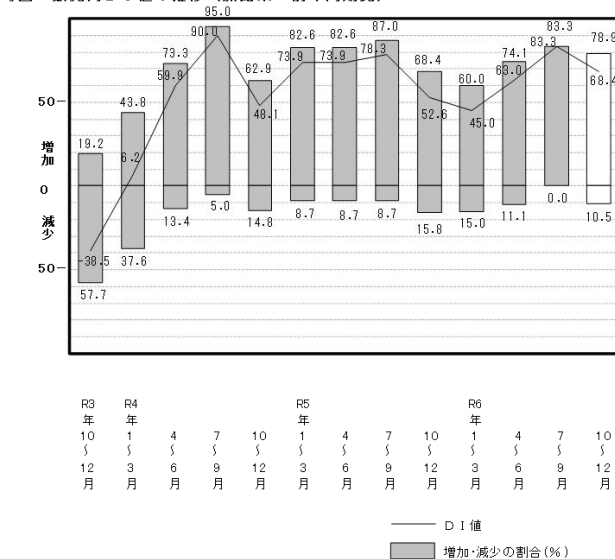
参考図 販売高D I 値の推移（飲食業 前年同期比）



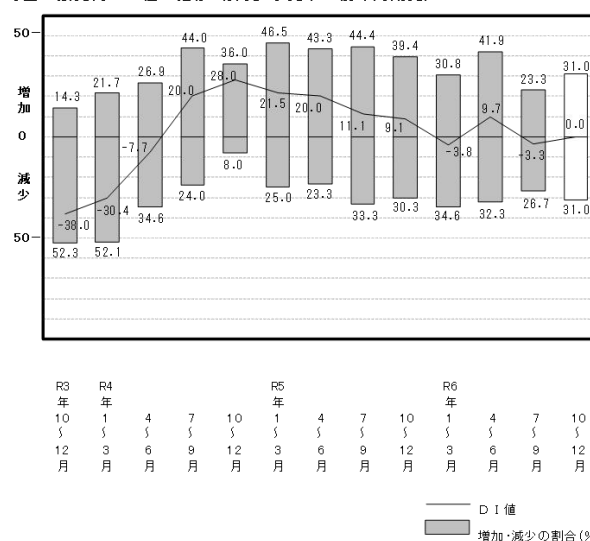
参考図 販売高D I 値の推移（製造業 前年同期比）



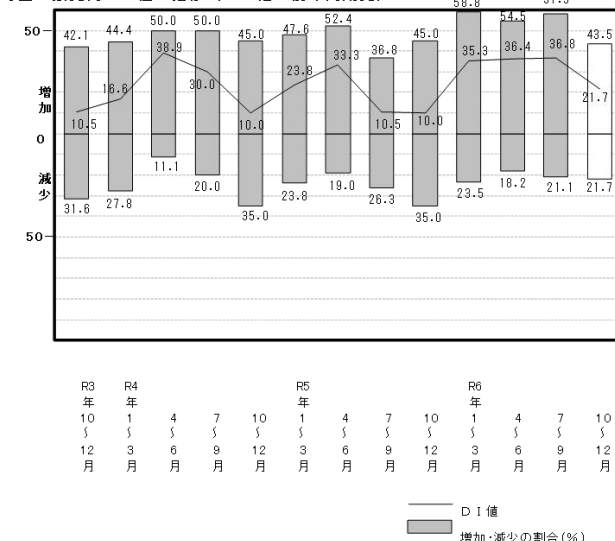
参考図 販売高D I 値の推移（旅館業 前年同期比）



参考図 販売高D I 値の推移（卸売・小売業 前年同期比）



参考図 販売高D I 値の推移（その他 前年同期比）



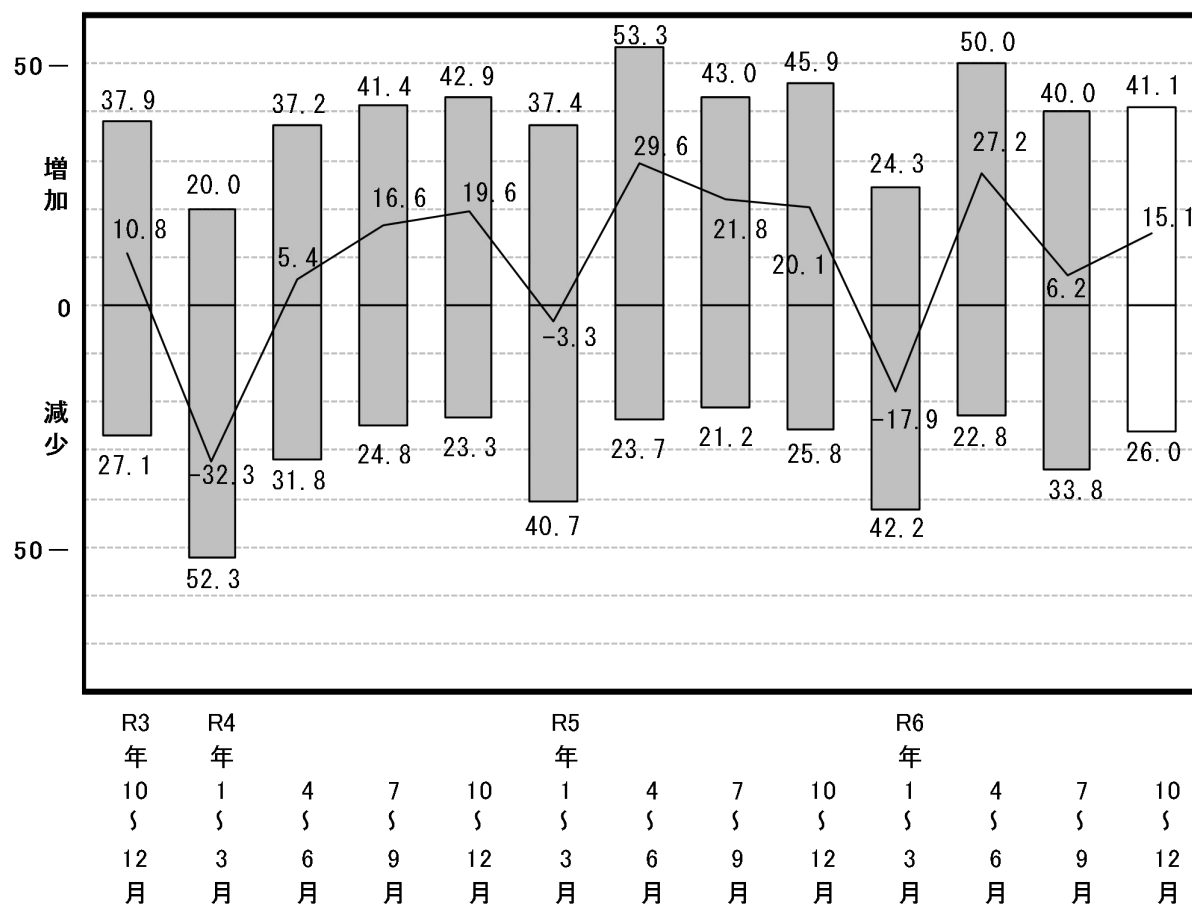
1-2 前期比

販売高が前期と比較して、「増加した」と回答した事業所の割合は41.1%で前回(40.0%)より1.1ポイント増加し、「減少した」と回答した事業所の割合は26.0%で前回(33.8%)より7.8ポイント減少した。その結果、今期のD I値は15.1となり、前回(6.2)より8.9ポイント増加した。(第2図 参照)

業種別のD I値を分析すると、「建設・土木業」「製造業」「卸売・小売業」の業種において、前回調査より増加している。

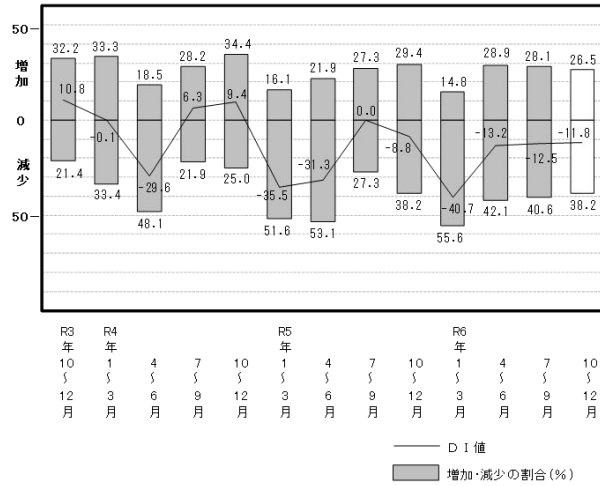
(参考図 販売高D I値の推移(各業種 前期比) 参照)

第2図 販売高D I値の推移(前期比)

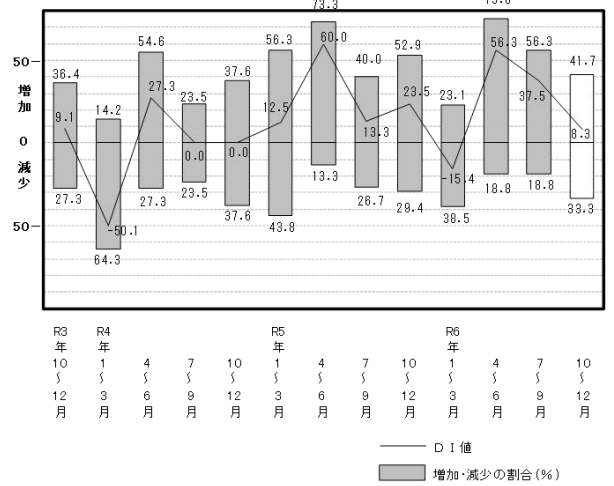


— D I 値
■ 増加・減少の割合(%)

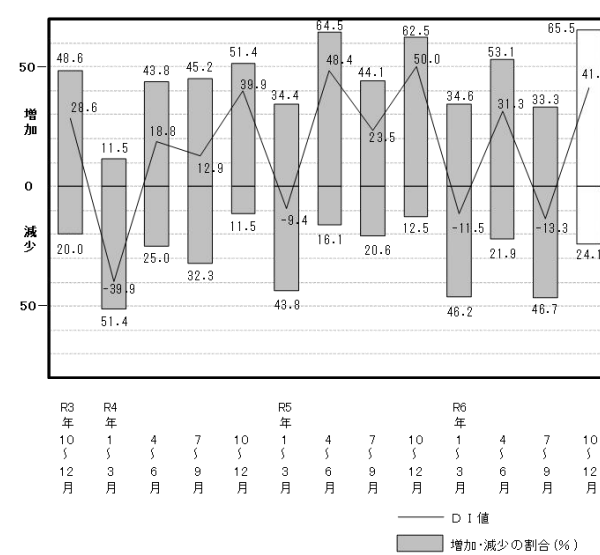
参考図 販売高D I 値の推移（建設・土木業 前期比）



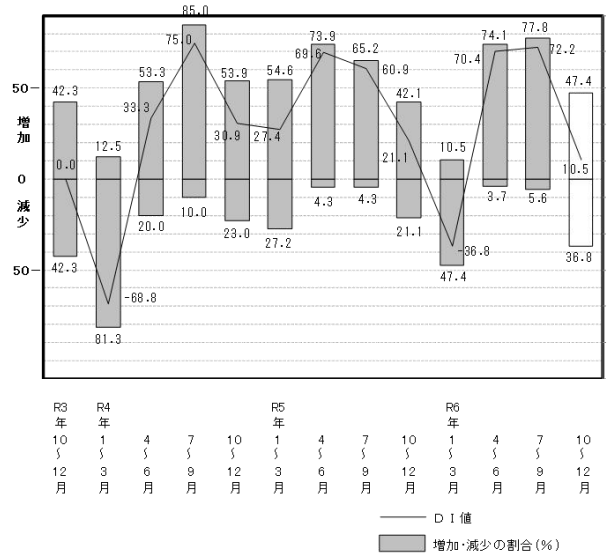
参考図 販売高D I 値の推移（飲食業 前期比）



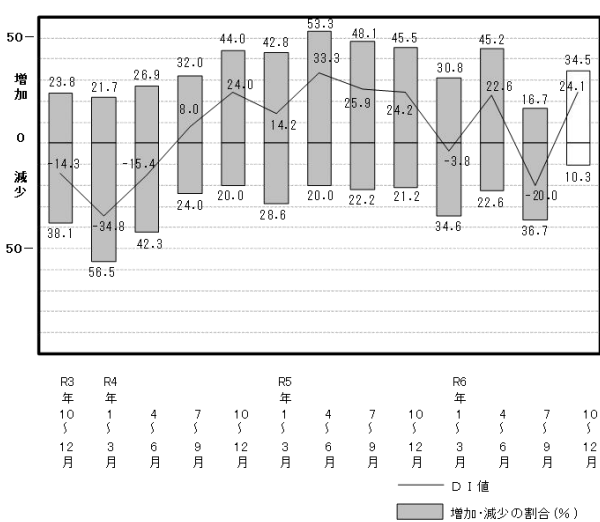
参考図 販売高D I 値の推移（製造業 前期比）



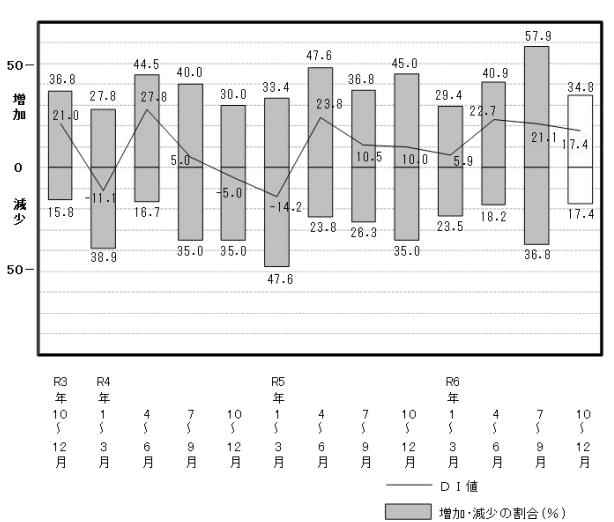
参考図 販売高D I 値の推移（旅館業 前期比）



参考図 販売高D I 値の推移（卸売・小売業 前期比）



参考図 販売高D I 値の推移（その他 前期比）



2. 景気の動向（自社の景気）

景気動向の今期のD I 値は増加傾向、来期見込のD I 値は減少傾向

自社の景気動向について今期のD I 値をみると、産業全体としては3.4となり前回（0.7）より2.7ポイント増加した。（第3図 参照）

前回調査時における来期見込のD I 値が6.8（6.1ポイント増加見込）であったことを踏まえると、今期の景気の動向は前回調査時に予測していたより下降している。

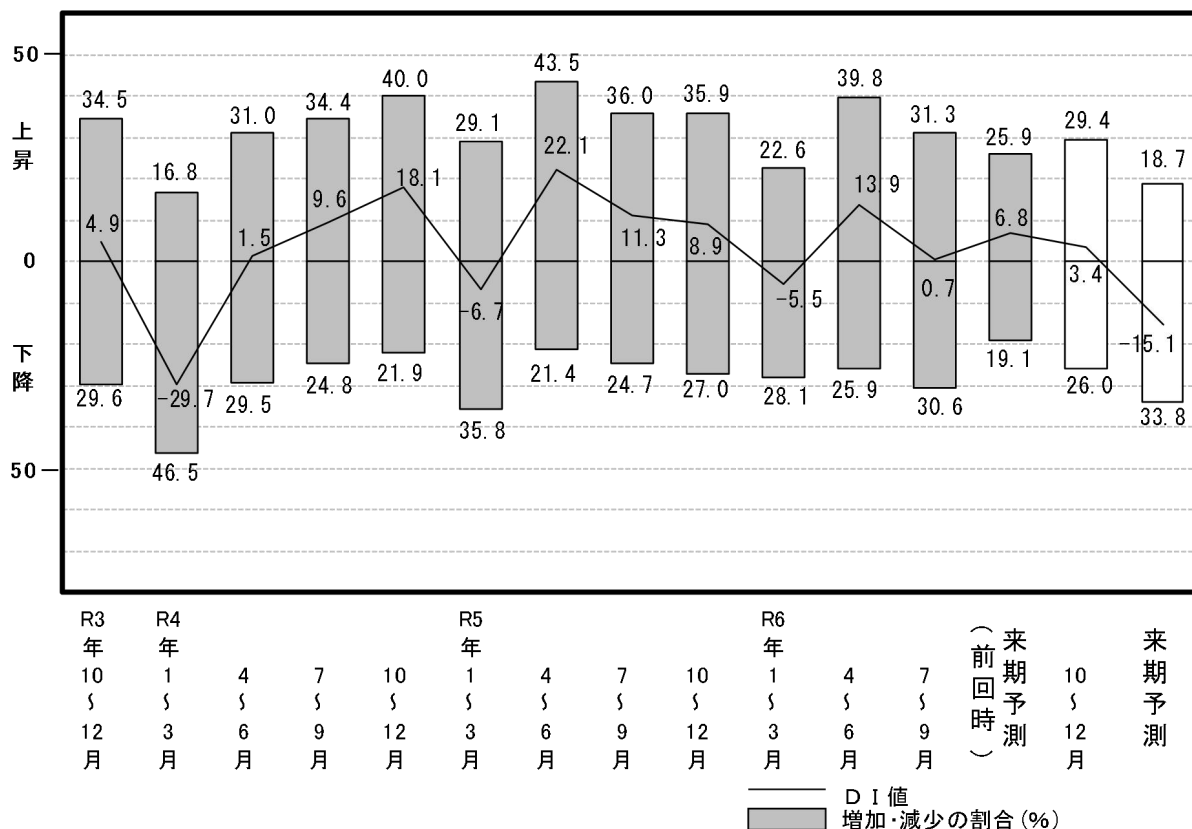
また、来期見込（今期比）のD I 値は▲15.1で今期値より18.5ポイント減少しており、今期よりも上昇すると考えている事業所の割合が減少している。

業種別のD I 値を分析すると、「製造業」「卸売・小売業」の業種において、前回調査よりも増加している。

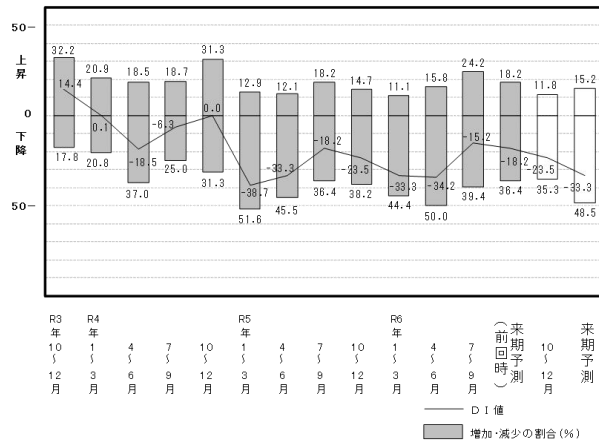
また、来期見込のD I 値は、全ての業種において、今期のD I 値と比較すると減少している。

（参考図 景気D I 値の推移（各業種） 参照）

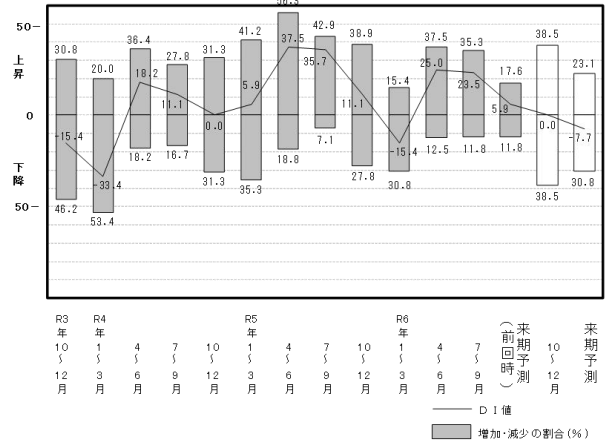
第3図 景気D I 値の推移（全体）



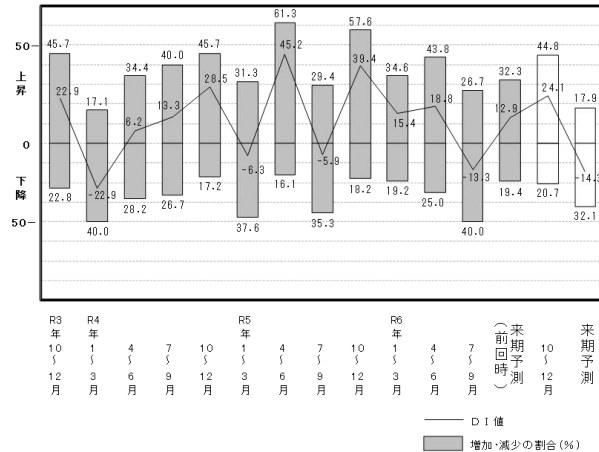
参考図 景気D I 値の推移（建設・土木業）



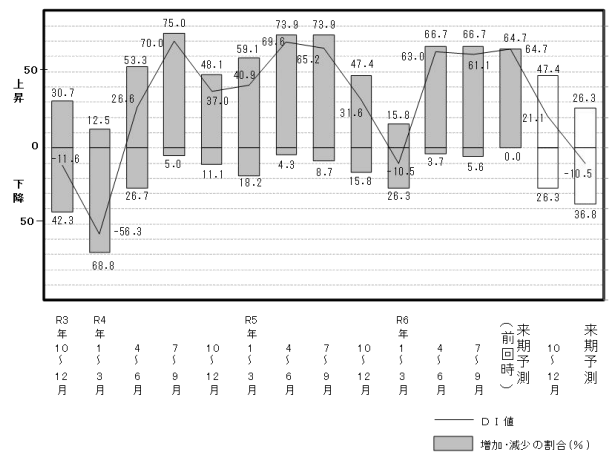
参考図 景気D I 値の推移（飲食業）



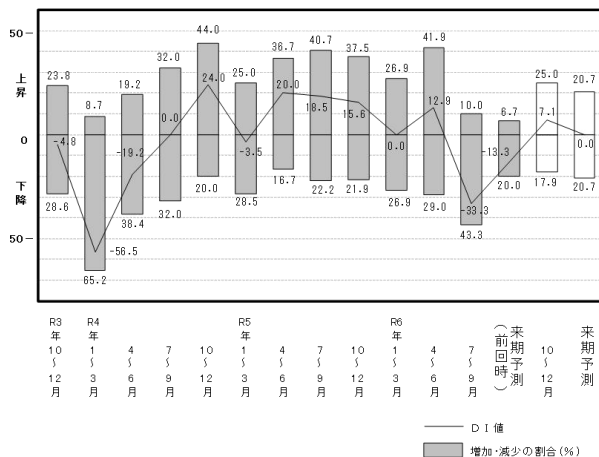
参考図 景気D I 値の推移（製造業）



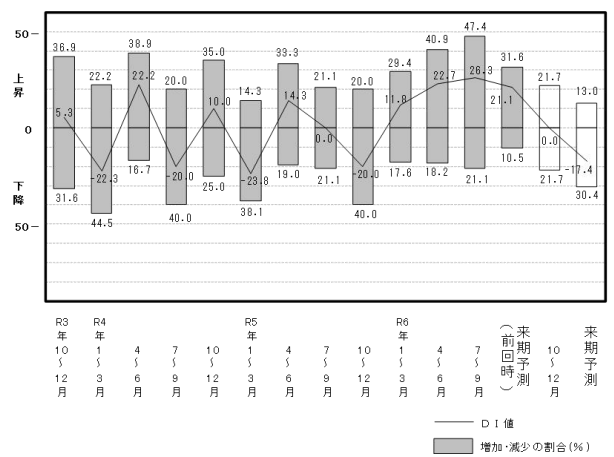
参考図 景気D I 値の推移（旅館業）



参考図 景気D I 値の推移（卸売・小売業）



参考図 景気D I 値の推移（その他）



3. 雇用の状況

雇用状況の「過剰感」、「不足感」は共に減少傾向

今期において、雇用している人員が「過剰である」「やや過剰である」と回答した事業所の割合は3.5%で、前回（4.2%）より0.7ポイント減少し、「不足している」「やや不足している」と回答した事業所の割合は37.5%で前回（42.3%）より4.8ポイント減少した。

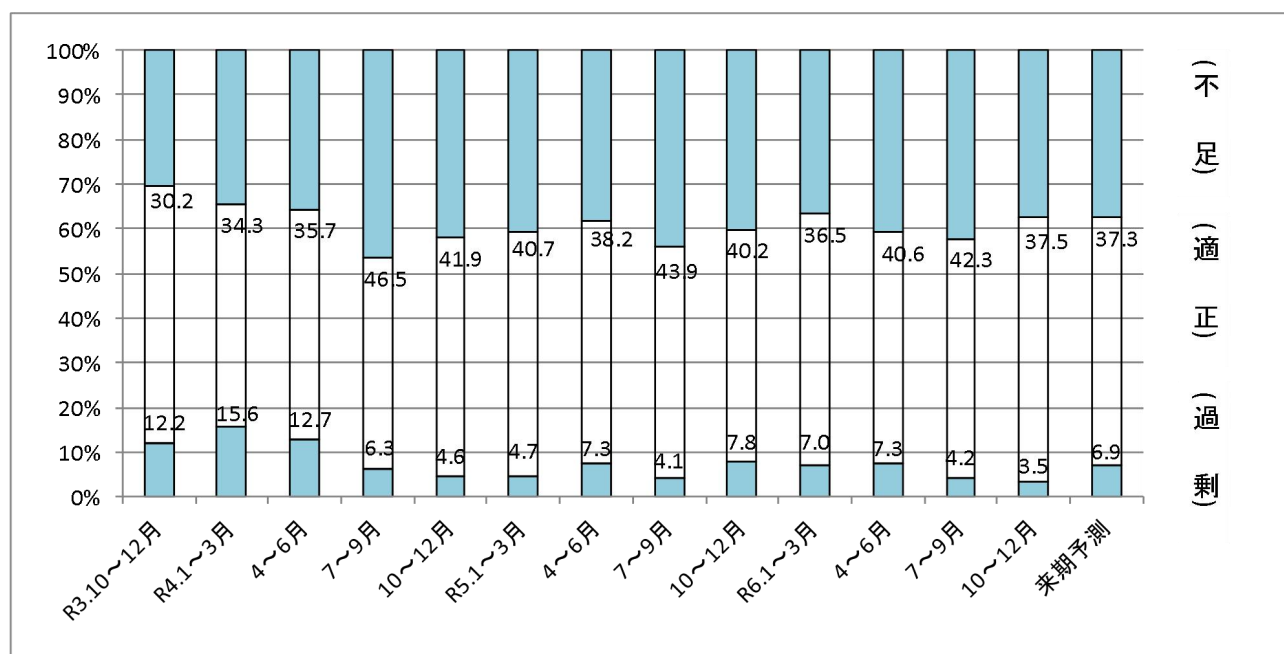
来期見込に関しては、「過剰」が6.9%で今期より3.4ポイント増加し、「不足」が37.3%で今期より0.2ポイント減少している。（第4図 参照）

業種別の数値を分析すると、「建設・土木業」「卸売・小売業」「その他」の業種において「過剰」と回答している事業所の割合が減少し、「建設・土木業」「旅館業」を除く全ての業種において「不足」と回答している事業所の割合が減少している。

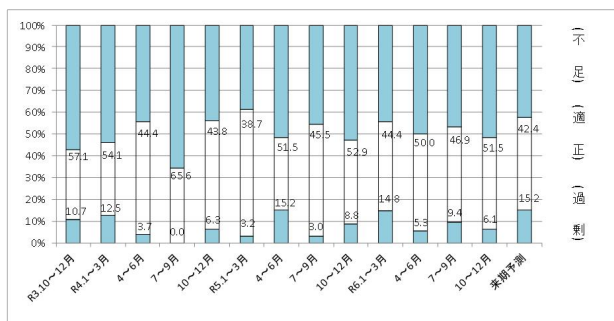
来期見込に関しては、「製造業」の業種において「過剰」と予測する事業所の割合が減少し、「建設・土木業」の業種において「不足」と予測する事業所の割合が減少している。

（参考図 雇用の状況の推移（各業種） 参照）

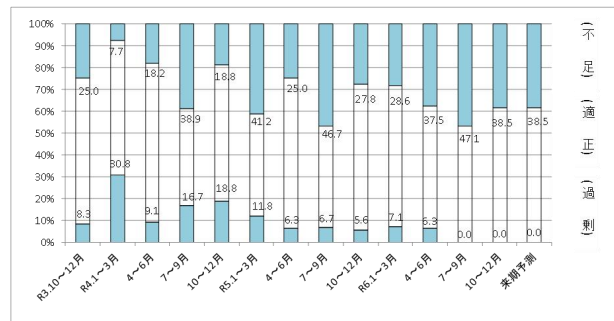
第4図 雇用の状況の推移（全体）



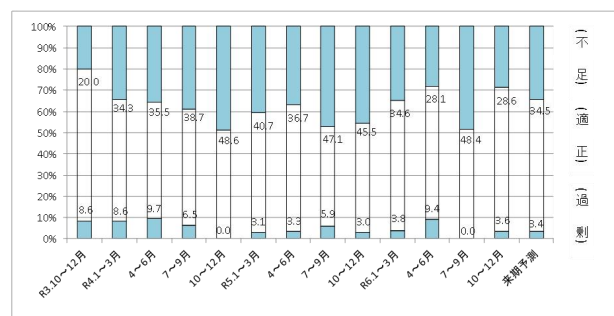
参考図 雇用の状況の推移（建設・土木業）



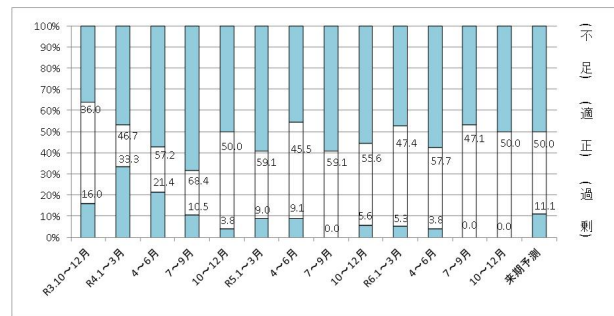
参考図 雇用の状況の推移（飲食業）



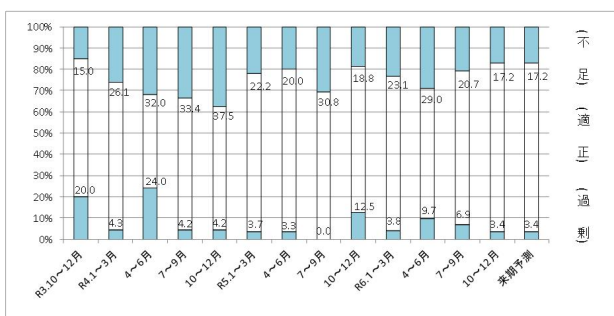
参考図 雇用の状況の推移（製造業）



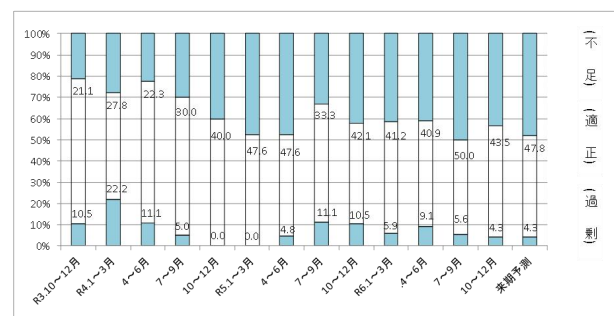
参考図 雇用の状況の推移（旅館業）



参考図 雇用の状況の推移（卸売・小売業）



参考図 雇用の状況の推移（その他）



4. 設備投資

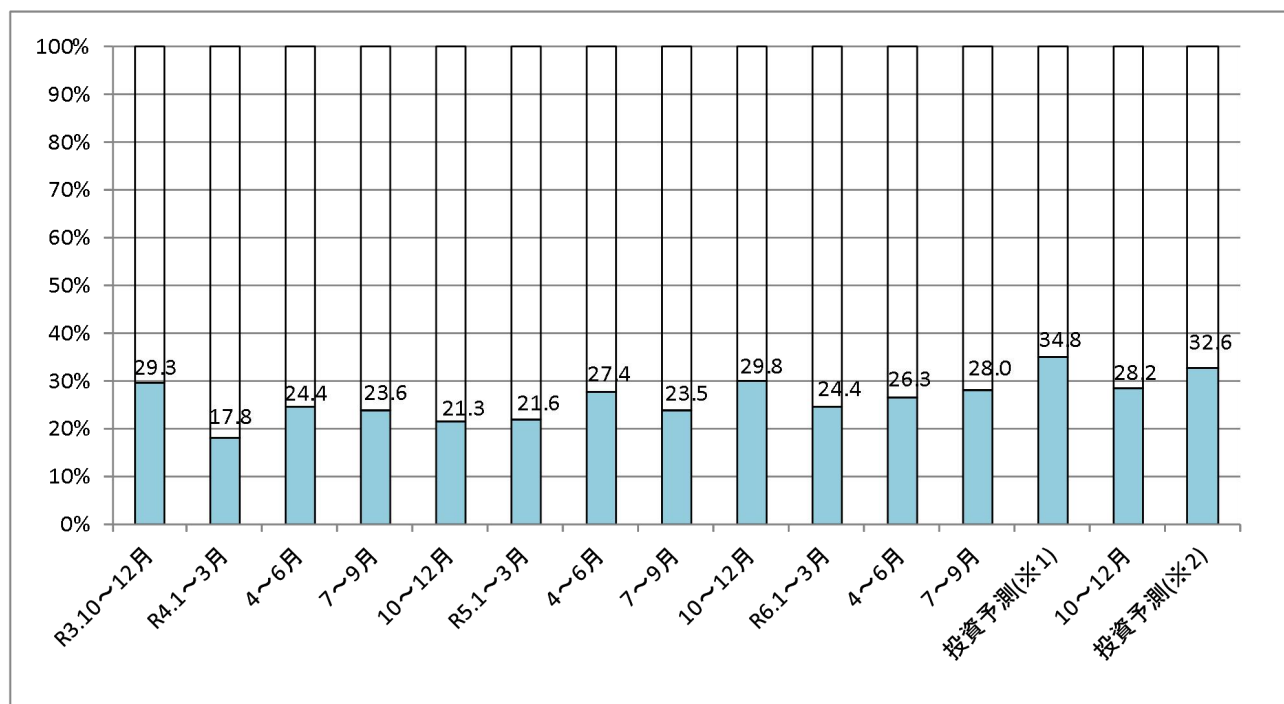
設備投資を行った事業所は増加傾向、
来期以降の設備投資計画がある事業所は減少傾向

今期「設備投資をした」と回答した事業所の割合は28.2%で、前回（28.0%）より0.2ポイント増加した。（第5図 参照）

また、向こう1年間の計画については、「設備投資を計画している」と回答した事業所の割合は32.6%となっており、前回調査時の予測値（34.8%）と比べて、2.2ポイント減少した。

業種別にみると、今期「設備投資をした」と回答した事業所の割合は、「製造業」「卸売・小売業」を除く全ての業種において、前回調査の予測値を上回っている。また、向こう1年の投資計画は、「製造業」「旅館業」の業種において、前回調査の予測値を上回っている。
（参考図 設備投資の推移（各業種） 参照）

第5図 設備投資の推移（全体）



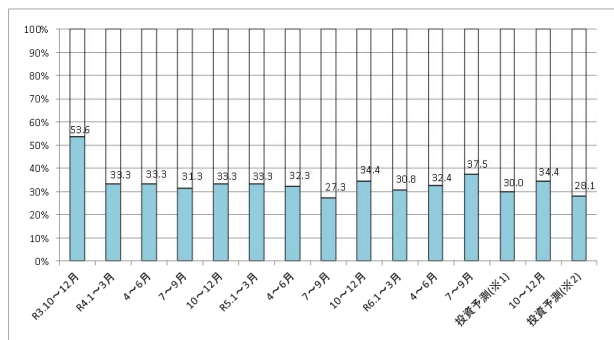
投資予測※1

前回調査（7～9月期）における向こう1年間の投資計画

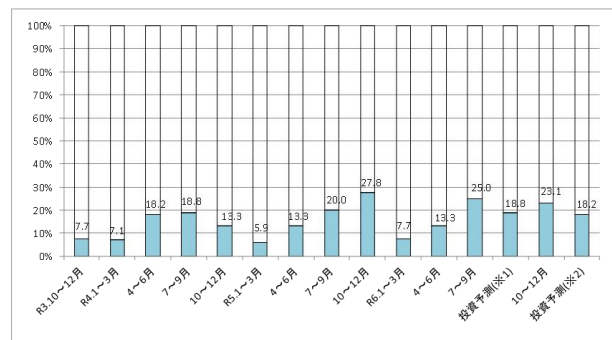
投資予測※2

今回調査（10～12月期）における向こう1年間の投資計画

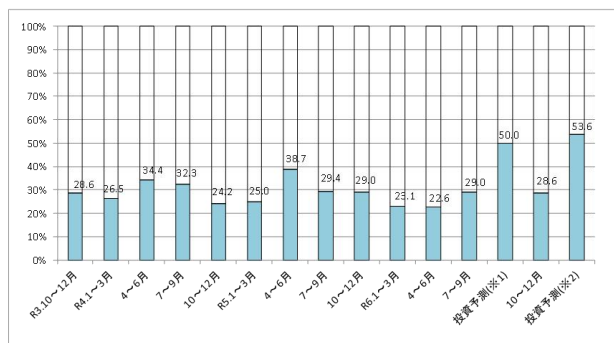
参考図 設備投資の推移(建設・土木業)



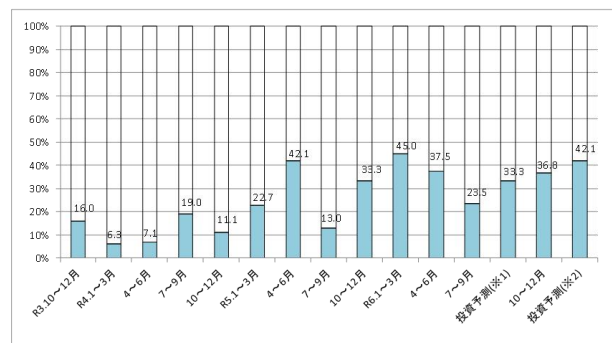
参考図 設備投資の推移(飲食業)



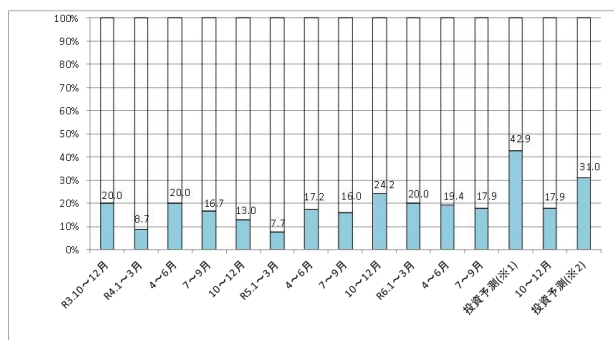
参考図 設備投資の推移(製造業)



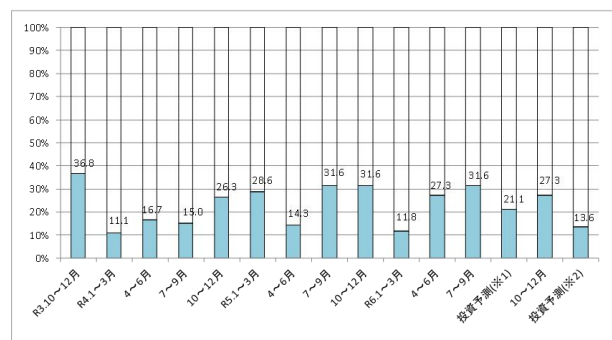
参考図 設備投資の推移(旅館業)



参考図 設備投資の推移(卸売・小売業)



参考図 設備投資の推移(その他)



景気動向調査結果業種別集計表

令和6年 10月～12月期

(単位：％)

項 目	比 較 区 分	状 況	産 業 全 体	建 設 土 木	製 造	卸 ・ 小 売	飲 食	旅 館	そ の 他
販 売 高 出 荷 額 工 事 高	(今期) 前年同期と比べて	10%以上増加	20.5	14.7	20.7	13.8	33.3	47.4	8.7
		3 %以上10%未満増加	21.9	14.7	20.7	17.2	16.7	31.6	34.8
		横 ば い	31.6	32.4	34.5	37.9	33.3	10.5	34.8
		3 %以上10%未満減少	16.4	14.7	10.3	27.6	8.3	10.5	21.7
		10%以上減少	9.6	23.5	13.8	3.4	8.3	0.0	0.0
	(今期) 前期と比べて	10%以上増加	13.0	8.8	20.7	10.3	16.7	21.1	4.3
		3 %以上10%未満増加	28.1	17.6	44.8	24.1	25.0	26.3	30.4
		横 ば い	32.9	35.3	10.3	55.2	25.0	15.8	47.8
		3 %以上10%未満減少	13.7	11.8	10.3	3.4	25.0	26.3	17.4
		10%以上減少	12.3	26.5	13.8	6.9	8.3	10.5	0.0
景 気 の 動 向 自 社 の 景 気	(今期) 前期と比べて	上昇した	7.5	5.9	10.3	3.6	7.7	15.8	4.3
		やや上昇した	21.9	5.9	34.5	21.4	30.8	31.6	17.4
		横ばい	44.6	52.9	34.5	57.1	23.1	26.3	56.5
		やや下降した	18.5	20.6	6.9	14.3	38.5	26.3	17.4
		下降した	7.5	14.7	13.8	3.6	0.0	0.0	4.3
	(来期見込) 今期と比べて	上昇する	2.1	0.0	3.6	3.4	0.0	5.3	0.0
		やや上昇する	16.6	15.2	14.3	17.2	23.1	21.1	13.0
		横ばい	47.5	36.4	50.0	58.6	46.2	36.8	56.5
		やや下降する	20.7	21.2	21.4	13.8	15.4	31.6	21.7
		下降する	13.1	27.3	10.7	6.9	15.4	5.3	8.7
雇 用 人 員	(今期) 今期水準	過剰である	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		やや過剰である	3.5	6.1	3.6	3.4	0.0	0.0	4.3
		適正である	59.0	42.4	67.9	79.3	61.5	50.0	52.2
		やや不足している	29.9	45.5	21.4	13.8	30.8	44.4	26.1
		不足している	7.6	6.1	7.1	3.4	7.7	5.6	17.4
	(来期予想) 来期水準	過剰となる	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3
		やや過剰となる	6.2	15.2	3.4	3.4	0.0	11.1	0.0
		適正である	55.8	42.4	62.1	79.3	61.5	38.9	47.8
		やや不足する	29.7	39.4	31.0	10.3	30.8	44.4	26.1
		不足する	7.6	3.0	3.4	6.9	7.7	5.6	21.7
設 備 投 資	(今期) 今期実績	設備投資した	28.2	34.4	28.6	17.9	23.1	36.8	27.3
	(来期以降) 計画(向こう1年)	設備投資していない	71.8	65.6	71.4	82.1	76.9	63.2	72.7
		〃を計画している	32.6	28.1	53.6	31.0	18.2	42.1	13.6
資 金 繰 り	(今期) 前年同期と比べて	〃を計画していない	67.4	71.9	46.4	69.0	81.8	57.9	86.4
		楽になった	4.2	0.0	6.9	6.9	7.7	0.0	4.5
		やや楽になった	11.8	6.3	6.9	13.8	15.4	15.8	18.2
		横ばい	63.1	68.8	55.2	65.5	61.5	78.9	50.0
		やや苦しくなった	16.0	25.0	20.7	10.3	7.7	5.3	18.2
		苦しくなった	4.9	0.0	10.3	3.4	7.7	0.0	9.1
	(今期) 前期と比べて	楽になった	3.5	0.0	3.4	6.9	7.7	0.0	4.5
		やや楽になった	11.1	3.1	6.9	10.3	7.7	15.8	27.3
		横ばい	63.8	62.5	65.5	72.4	69.2	73.7	40.9
		やや苦しくなった	18.1	34.4	17.2	10.3	7.7	10.5	18.2
		苦しくなった	3.5	0.0	6.9	0.0	7.7	0.0	9.1
原 材 料 購 入 購 入 価 格、 仕 入 価 格 等	(今期) 前年同期と比べて	上昇した	47.2	43.8	48.3	31.0	75.0	73.7	33.3
		やや上昇した	41.5	50.0	44.8	55.2	16.7	21.1	38.1
		横ばい	9.2	6.3	3.4	13.8	0.0	5.3	23.8
		やや低下した	1.4	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	4.8
		低下した	0.7	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	(今期) 前期と比べて	上昇した	38.0	34.4	31.0	20.7	66.7	73.7	28.6
		やや上昇した	39.4	50.0	37.9	55.2	16.7	10.5	42.9
		横ばい	19.8	15.6	27.6	24.1	8.3	10.5	23.8
		やや低下した	2.1	0.0	0.0	0.0	8.3	5.3	4.8
		低下した	0.7	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0

※単位未満については、原則として四捨五入しているため、内訳の合計が100%とならない場合があります。

【参考資料】

工業指標

(単位:件,人,百万円)

区 分	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
事業所数 (指数)	183 (100)	177 (96)	173 (94)	170 (92)	171 (93)
従業者数 (指数)	5,330 (100)	5,277 (99)	5,245 (98)	4,970 (93)	4,892 (91)
製造品出荷額等 (指数)	147,091 (100)	140,137 (95)	135,726 (92)	133,662 (90)	133,216 (90)

(指数:平成28年=100)

工業統計、経済センサスー活動調査

※令和2年と平成31年以前は調査対象が異なることから単純比較できない。

商業指標

(単位:店,人,百万円)

区 分	平成23年	平成27年	令和2年
商店数	1,368 (100)	1,428 (104)	1,375 (100)
従業者数	7,439 (100)	8,006 (107)	7,962 (107)
商品販売額	181,367 (100)	226,265 (124)	198,786 (109)

(指数:平成23年=100)

経済センサスー活動調査

※令和2年と平成27年以前は調査対象が異なることから単純比較できない。

月別観光入込数(高山市全域)

(単位:人)

	観 光 入 込 数			
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
1月	68,000	162,000	256,000	288,000
2月	73,000	119,000	255,000	323,000
3月	131,000	183,000	345,000	331,000
4月	124,000	247,000	393,000	413,000
5月	128,000	323,000	441,000	446,000
6月	91,000	219,000	296,000	325,000
7月	191,000	259,000	298,000	333,000
8月	211,000	399,000	396,000	442,000
9月	149,000	268,000	344,000	367,000
10月	316,000	352,000	433,000	456,000
11月	302,000	329,000	343,000	400,000
12月	164,000	226,000	272,000	298,000
累 計	1,948,000	3,086,000	4,072,000	4,422,000

観光課資料

有効求人倍率(飛驒管内)

	有効求人倍率	
	令和5年	令和6年
1月	1.31	1.27
2月	1.27	1.30
3月	1.27	1.40
4月	1.25	1.32
5月	1.23	1.26
6月	1.26	1.34
7月	1.29	1.38
8月	1.32	1.41
9月	1.30	1.40
10月	1.27	1.40
11月	1.27	1.36
12月	1.24	1.39

岐阜県労働局職業安定部資料

月別観光入込数(高山地域)

(単位:人)

	観光入込数	
	令和5年	令和6年
1月	186,000	223,000
2月	202,000	260,000
3月	281,000	292,000
4月	319,000	360,000
5月	367,000	384,000
6月	261,000	286,000
7月	276,000	303,000
8月	337,000	376,000
9月	289,000	320,000
10月	376,000	412,000
11月	334,000	376,000
12月	240,000	279,000
累計	3,468,000	3,871,000

観光課資料